

安全データシート（SDS）

改定年月日 2022 年 4 月 27 日

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	FA 床油
供給者の会社名称	株式会社リンレイ
住所	〒104-0061 東京都中央区銀座 4 丁目 10 番 13 号
担当部門	秦野工場 生産技術課
電話番号	0463-81-5455
FAX 番号	0463-82-4700
緊急連絡先	同上
推奨用途及び使用上の制限	（推奨用途）床用 フロアーオイル （使用上の制限）食用、医療目的

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

物理化学的危険性	該当しない	
健康に対する有害性	誤えん有害性	区分 1

※記載の無いものは分類対象外又は分類できない。

GHS ラベル要素

シンボル	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ

注意書き

安全対策	・ 取り扱い前には、製品に記載された「使用方法」及び「使用上の注意」をよく読み、理解してから使用すること。 ・ 換気の良い所で使用すること。 ・ 環境への放出を避けること。 ・ 取り扱い後は、石鹼と水で手をよく洗うこと。
応急措置	・ 眼に入った場合は、水で15分以上洗い、直ちに眼科医の診察を受けること。 ・ 皮膚に付着した場合は、汚染された服を脱ぎ、多量の水と石鹼で洗う。皮膚刺激が生じた場合は、医師の診察を受けること。 ・ 使用中に気分が悪くなった場合は、空気の清浄な場所で安静にする。回復しない場合は医師の診察を受けること。
保管 廃棄	・ 容器を密閉し、直射日光を避け、熱源から離れた換気の良い場所で保管すること。 ・ 内容物や容器は、都道府県や市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：混合物

化学名又は一般名	含有量 wt%	CAS.No.	化審法 No.	労働安全衛生法	化管法
石油系炭化水素 (鉱油)	非公開	非公開	非公開	表示および通知 対象物質	非該当

環境ホルモン疑義物質	原料として使用していません
化学物質管理促進法 (PRTR 法) 規制該当物質	原料として使用していません
シックハウス・シックスクール配慮 (VOC の使用)	この製品には、室内空気汚染の原因とされる厚生労働省 指針値該当 13 物質成分を原料として使用していません
改正建築基準法における建築内装材の規格	当該法律に言う建築材料には該当しません ホルムアルデヒドを原料として使用していません
学校環境衛生基準該当物質	原料として使用していません

4. 応急措置

吸入した場合

- ・ 空気の清浄な場所に移し、安静にする。
- ・ 呼吸が不規則か、止まっている場合には人工呼吸を行う。
- ・ 必要であれば医師の診察を受ける。

皮膚に付着した場合

- ・ 大量の水及び石けん又は皮膚用洗剤を用いて十分に洗い落とす。
- ・ 外観に変化がみられたり、痛みがある場合には医師の診察を受ける。

眼に入った場合

- ・ 直ちに清浄な流水で15分以上洗う。まぶたの裏まで完全に洗う。
- ・ コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、その後も洗浄を続ける。
- ・ 直ちに眼科医の診察を受ける。

飲み込んだ場合

- ・ 被災者に意識がある場合、水をコップ1～2杯飲ませ、吐かせない。口の中を水でよく洗う。
- ・ 被災者に意識がない場合、口から何も与えてはならない。また、吐かせてもならない。
- ・ 安静にして、直ちに医師の診察を受ける。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

- ・ 情報なし。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

- ・ 救助者は保護手袋などの保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項

- ・ 症状は遅れて発現することがある。
- ・ ばく露に対する治療は、患者の症状に応じて臨時的処置を行う。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	二酸化炭素、泡、粉末消火剤、砂、散水。
使ってはならない消火剤	棒状注水。
特有の危険有害性	情報なし。
特有の消火方法	消火作業は、できる限り風上から行う。 消火のための放水により、製品または化学物質が河川や下水に流出しないよう適切な措置を行う。
消火を行う者の保護具	消火作業の際は、必要に応じて適切な保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項, 保護具及び緊急時措置

- ・ 作業の際には適切な保護具(手袋、保護マスク、エプロン、ゴーグル等)を着用する。

環境に対する注意事項

- ・ 河川などへ排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
- ・ 地域の規則に従う。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- ・ 多量に漏出した場合:まず、土のう等で拡散を防止し、凝集・凝固剤等で凝集措置をしてから回収する。
- ・ 少量の場合:乾燥砂、土、ウエス等に吸収させて回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

＜技術的対策, 安全取扱注意事項＞

- ・ 換気のよい場所で取り扱う。
- ・ 保護具(手袋、保護マスク、エプロン、ゴーグル等)を着用する。

＜接触回避＞

- ・ ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触を避ける。

＜衛生対策＞

- ・ 取り扱い後は、石鹼と水で手をよく洗う。

保管

＜保管条件＞

- ・ 日光の直射を避ける。
- ・ 換気のよいところに保管する。
- ・ 火気、熱源から遠ざけて保管する。
- ・ 凍結に注意する。
- ・ ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触を避ける。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度・許容濃度

設定されていない。

設備対策

屋内作業の場合、局所排気装置等により作業者がばく露から避けられる設備とすること。

保護具

呼吸用保護具	必要に応じて保護マスクを着用する。
手の保護具	化学薬品が浸透しない材質の手袋を着用する。
眼, 顔面の保護具	必要に応じてゴーグル等を着用する。
皮膚及び身体の保護具	長袖長ズボン作業衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
色	淡黄色透明
臭い	わずかな溶剤臭
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	あり
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	172℃(C.O.C)
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率(粘度)	データなし
溶解度	水に不溶
n-オクタノール／水分配係数	データなし

蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	0.87 (15℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし。
化学的安定性	一般環境下で安定。
危険有害反応可能性	情報なし。
避けるべき条件	40℃を超える環境、接触回避物質との接触。
混触危険物質	接触回避物質との混合禁止
危険有害な分解生成物	燃焼の際、煙、一酸化炭素、亜硫酸ガスなどが生成される。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	ラット LD50=5000mg/kg 以上 (文献 2)
	経皮	ラット LD50=5000mg/kg 以上 (文献 2)
	吸入	ラット LD50=2.18mg/L以上 (文献 2)
皮膚腐食性／刺激性	ウサギを用いた試験により、軽度の刺激性と記述されている報告がある (文献 2)。	
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	ウサギを用いた試験により、軽度の刺激性と記述されている報告がある (文献 2)。	
呼吸器感作性	呼吸器感作性: 有用な情報なし	
皮膚感作性	皮膚感作性: モルモットを用いた OECD Guideline406 に準拠した複数の試験 (maximization test を含む) においていずれも感作性なしとの結果が得られている (文献 2)。ラットを用いた細胞遺伝学的試験 (染色体異常試験、体細胞 in vivo 変異原性試験) における異常細胞が増加した (文献 2)。	
生殖細胞変異原性	ラットを用いた細胞遺伝学的試験 (染色体異常試験、体細胞 in vivo 変異原性試験) における異常細胞が増加した (文献 2)。	
発がん性	1. IARC では高精度製油はグループ 3 に「分類され、ACGIH の提案もほぼ同様の分類といえる (文献 3)。 2. EU による評価では発がん性物質としての分類は適用される必要はない (文献 4)。	
生殖毒性	有用な情報なし。	
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	ラットに吸入暴露した試験により、肺に肉眼的、病理組織学的な急性変化が用量依存性 (1.51～5.05mg/L) にみられたとの記述がある (文献 2)。	
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	長年にわたり鉱油、あるいはそのミストの暴露を受けたヒトで肺線維症、脂肪肺炎、肺の脂肪肉芽腫が報告されている (文献 5,6,7)。	
誤えん有害性	40℃で測定した場合の動粘性率が 20.5mm ² /s 又はそれ以下の炭化水素であり、ヒトの鉱油の摂取により肺へ吸引を起こし、その結果油性肺炎または化学性肺炎をもたらすとの報告がある (文献 5,6,7,8)	

12. 環境影響情報

生態毒性	水性環境有害性 短期 (急性)	データ不足のため分類できない。
	水性環境有害性 長期 (慢性)	データ不足のため分類できない。
残留性・分解性	データなし	
生体蓄積性	データなし	
BOD	データなし	
COD _{Mn}	データなし	
土壌中の移動性	データなし	
オゾン層への有害性	データなし。なお、本製品はモントリオール議定書にリストアップされた規制対象物質を含まない。	

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

- ・ 廃液等の廃棄物は許可を受けた産業廃棄物処理業者と委託契約をして処理する。
- ・ 容器、機器装置等を洗浄した廃水などは、地面や排水溝へそのまま流さない。
- ・ 廃水処理、焼却等により発生した廃棄物についても廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び関係する法規に従って処理を行うか、委託する。
- ・ 地域の規則に従う。

汚染容器及び包装

- ・ 容器等の廃棄物は許可を受けた産業廃棄物処理業者と委託契約をして処理する。
- ・ 地域の規則に従う。

14. 輸送上の注意

国際規制	国連番号	非該当
	品名(国連輸送名)	非該当
	国連分類	非該当
	容器等級	非該当
国内規制	陸上輸送	消防法、労働安全衛生法等に定められている輸送方法に従う。
	海上輸送	船舶安全法の定めに従う。
	航空輸送	航空法の定めに従う。

15. 適用法令

国内適用法	労働安全衛生法	表示対象物質、通知対象物質含有
	化審法	非該当
	化管法	非該当
	毒物及び劇物取締法	非該当
	消防法	危険物 第4類第3石油類 危険等級Ⅲ
	高圧ガス保安法	非該当
	火薬類取締法	非該当
	船舶安全法	非該当
	航空法	非該当

16. その他の情報（引用文献等）

- 1) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS) 改訂5版(国連出版物)
- 2) International Uniform Chemical Information Database(IUCLID)(2000)
- 3) IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans(1987)
- 4) EC 理事会指令「67/548/EEC」の付属書 I「危険な物質リスト」
- 5) 米国産業衛生専門家会議:ACGIH documentation(2001)
- 6) IARC Monographs Programme on the Evaluation of Carcinogenic Risk to Humans(1984) WHO/IPCS:「環境保護クライテリア(EHC)」(1982)
- 7) WHO/IPCS「ICSC カード(International Chemical Safety Cards)」(2001)
- ・ GHS 対応 化管法・安衛法におけるラベル表示・SDS 提供制度（厚生労働省）
- ・ 化学物質管理データシート（神奈川労務安全衛生協会）
- ・ ライン課長・職長のための化学物質管理（中央労働災害防止協会）

（注意）このデータシートは製品に関する情報提供を目的としたものであり、記載のデータや評価に関しては必ずしも安全性を十分に保証するものではありません。